【様式第１号】

連結貸借対照表

（令和５年（2023年）３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,151,698	固定負債	114,525,319
有形固定資産	223,443,023	地方債	76,086,218
事業用資産	87,985,301	長期未払金	172,477
土地	45,528,933	退職手当引当金	10,971,960
立木竹	－	損失補償等引当金	667
建物	97,878,256	その他	27,293,998
建物減価償却累計額	△ 60,319,509	流動負債	11,756,623
工作物	9,756,752	１年内償還予定地方債	8,541,375
工作物減価償却累計額	△ 5,967,053	未払金	1,958,217
船舶	357,782	未払費用	4,391
船舶減価償却累計額	△ 268,341	前受金	－
浮標等	－	前受収益	197
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,032,517
航空機	－	預り金	146,031
航空機減価償却累計額	－	その他	73,894
その他	32,560	負債合計	126,281,942
その他減価償却累計額	△ 7,427	【純資産の部】	
建設仮勘定	993,349	固定資産等形成分	239,966,180
インフラ資産	120,063,765	余剰分（不足分）	△ 114,581,507
土地	35,135,064	他団体出資等分	1,577,141
建物	21,847,269		
建物減価償却累計額	△ 13,975,307		
工作物	189,214,543		
工作物減価償却累計額	△ 115,354,170		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	3,157,278		
物品	50,904,396		
物品減価償却累計額	△ 35,510,441		
無形固定資産	137,881		
ソフトウェア	81,550		
その他	56,331		
投資その他の資産	12,570,795		
投資及び出資金	939,544		
有価証券	58,003		
出資金	881,131		
その他	410		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	5,059,301		
長期貸付金	186,947		
基金	6,325,670		
減債基金	－		
その他	6,325,670		
その他	116,879		
徴収不能引当金	△ 57,546		
流動資産	17,088,226		
現金預金	8,296,476		
未収金	3,317,783		
短期貸付金	30,448		
基金	3,784,033		
財政調整基金	3,363,549		
減債基金	420,484		
棚卸資産	1,614,513		
その他	70,587		
徴収不能引当金	△ 25,615		
繰延資産	3,832	純資産合計	126,961,814
資産合計	253,243,755	負債及び純資産合計	253,243,755

【様式第２号及び第３号】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和４年（2022年）４月１日
至　令和５年（2023年）３月31日

（単位：千円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	125,853,963			
業務費用	46,758,771			
人件費	16,628,243			
職員給与費	13,194,978			
賞与等引当金繰入額	1,012,680			
退職手当引当金繰入額	778,822			
その他	1,641,763			
物件費等	28,008,776			
物件費	17,556,607			
維持補修費	2,270,584			
減価償却費	7,926,355			
その他	255,231			
その他の業務費用	2,121,752			
支払利息	447,401			
徴収不能引当金繰入額	41,021			
その他	1,633,330			
移転費用	79,095,192			
補助金等	64,949,516			
社会保障給付	14,093,491			
他会計への繰出金	－			
その他	52,185			
経常収益	18,163,841			
使用料及び手数料	15,776,439			
その他	2,387,402			
純経常行政コスト	107,690,122			
臨時損失	535,849			
災害復旧事業費	－			
資産除売却損	488,948			
投資損失引当金繰入額	－			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	46,901			
臨時利益	139,576			
資産売却益	21,382			
その他	118,194			
純行政コスト	108,086,395		△ 108,087,318	923
財源	110,640,940		110,640,940	－
税収等	68,932,118		68,932,118	－
国・道等補助金	41,708,822		41,708,822	－
本年度差額	2,554,546		2,553,623	923
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	－			
無償所管換等	△ 291,185			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	△ 966			△ 966
比例連結割合変更に伴う差額	534,457	1,490,820	△ 1,039,709	42,578
その他	△ 1,071			
本年度純資産変動額	2,795,781	△ 1,092,501	3,784,969	103,313
前年度末純資産残高	124,166,033	241,058,681	△ 118,366,476	1,473,827
本年度末純資産残高	126,961,814	239,966,180	△ 114,581,507	1,577,141

【様式第５号】

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	154,705,740	2,978,823	3,136,930	154,547,632	66,562,331	1,790,234	87,985,301
土地	46,064,600	386,917	922,584	45,528,933	－	－	45,528,933
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	98,033,615	1,996,035	2,151,393	97,878,256	60,319,509	1,356,376	37,558,747
工作物	9,725,682	31,080	10	9,756,752	5,967,053	382,699	3,789,699
船舶	295,513	68,324	6,055	357,782	268,341	50,286	89,441
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	30,398	2,162	－	32,560	7,427	873	25,133
建設仮勘定	555,932	494,305	56,888	993,349	－	－	993,349
インフラ資産	246,305,973	4,285,023	1,073,403	249,517,594	129,453,829	3,684,964	120,063,765
土地	35,132,584	16,901	14,421	35,135,064	－	－	35,135,064
建物	21,769,403	135,190	57,325	21,847,269	13,975,307	420,728	7,871,961
工作物	186,472,214	2,762,852	20,523	189,214,543	115,354,170	3,264,235	73,860,373
その他	163,440	－	－	163,440	124,351	－	39,089
建設仮勘定	2,768,331	1,370,080	981,133	3,157,278	－	－	3,157,278
物品	49,892,459	2,292,091	1,280,154	50,904,396	35,510,441	963,682	15,393,956
合計	450,904,172	9,555,937	5,490,487	454,969,623	231,526,600	6,438,880	223,443,023

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,863,839	34,980,636	1,217,273	18,881,868	2,044,483	2,653,046	8,344,158	87,985,301
土地	9,835,266	19,296,983	330,453	8,203,130	1,079,595	531,808	6,251,698	45,528,933
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	9,652,034	14,127,277	866,287	8,055,269	690,827	2,115,118	2,051,935	37,558,747
工作物	348,155	719,536	16,320	2,511,965	169,078	6,120	18,524	3,789,699
船舶	28,383	－	－	－	61,057	－	－	89,441
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	3,133	－	22,000	25,133
建設仮勘定	－	836,840	4,213	111,504	40,792	－	－	993,349
インフラ資産	119,916,565	－	－	96,847	－	－	50,353	120,063,765
土地	35,103,166	－	－	－	－	－	31,898	35,135,064
建物	7,767,266	－	－	86,240	－	－	18,455	7,871,961
工作物	73,849,765	－	－	10,608	－	－	－	73,860,373
その他	39,089	－	－	－	－	－	－	39,089
建設仮勘定	3,157,278	－	－	－	－	－	－	3,157,278
物品	9,417,581	1,865,104	13,500	2,641,549	148,033	738,586	569,603	15,393,956
合計	149,197,984	36,845,740	1,230,773	21,620,265	2,192,516	3,391,631	8,964,114	223,443,023

注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

②　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　原材料、商品等･････････先入先出法による原価法

②　販売用土地･････････････地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8 年～50 年

工作物　10 年～75 年

物品　　3 年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては､庁内における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については､過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更

該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

⑵　係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5　追加情報

(1)　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水産物卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
産業廃棄物等処分事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
石狩港湾新港管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.666654973%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.12%
後志教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.86%
北海道市町村備考資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65255434%
北しりべし廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	87.11%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.91877448%
一般財団法人おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	－

株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑵ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産　23,634千円（　23,634千円）

土地　23,634千円（　23,634千円）

建物　0千円（　0千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ △△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。